



2018年3月期 第2四半期決算説明会資料

トピー工業株式会社

証券コード 7231



2017年度（2018年3月期） 第2四半期決算について

2017年度 第2四半期決算概要



売上高は前年同期比10.3%の増収。営業利益は前年同期比86.8%の増益。為替影響の改善があり、経常利益は前年同期比306.5%の増益。

(単位：億円)

	2016年度 上期 (A)	2017年度 上期 (B)	前年同期比 (B-A)
売上高	972	1,072	+100
営業利益 (営業利益率)	19 (2.0%)	36 (3.4%)	+17
経常利益	10	40	+30
親会社株主に帰属する 四半期純利益	12	28	+16
中間配当 (円) ※	10	20	+10

※2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算定

2017年度上期の経営環境

(対2016年度上期対比)

◆外部環境

○－×：環境・影響の評価

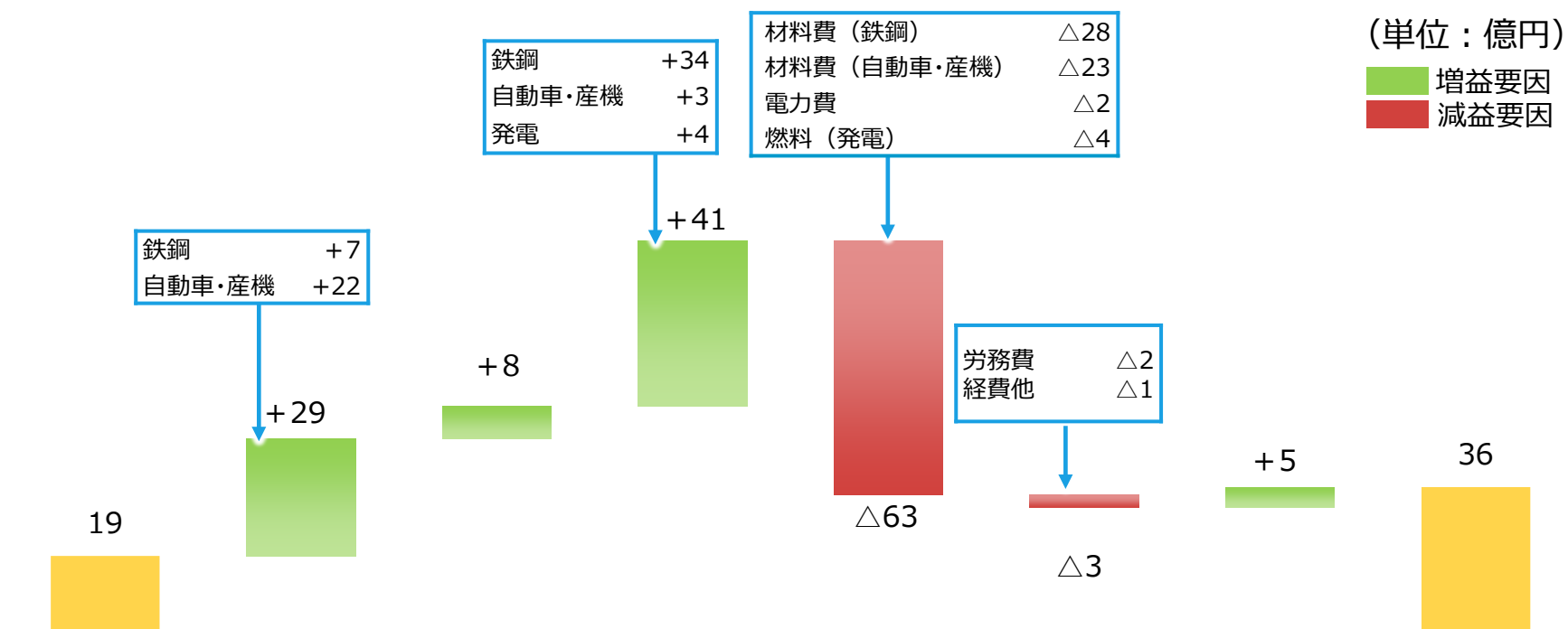
海外経済	－	米国：好調を持続
	○	中国：持ち直しの動きが継続
	○	東南アジア：持ち直しの動きが継続
日本経済	○	雇用情勢の改善、生産・設備投資の持ち直し等により緩やかに回復
	○	円安が進行

◆当社グループ

鉄鋼事業	○	鋼材需要が底堅く推移、社内材が増加
	○	メタルスプレッドが拡大
	×	副資材価格等が上昇
自動車・産業機械部品事業	×	自動車用ホイール：米国自動車需要が減少
	○	履帯・履板：国内、海外ともに建設機械需要が増加
	○	鉱山機械用ホイール：鉱山機械需要が増加
発電事業	－	電力販売価格は上がったが、発電燃料（石炭）価格も上昇

営業利益増減要因 (対2016年度上期実績)

建設機械用足回り部品および鉱山機械用ホイールの販売数量の増加に加え、鉄鋼事業のメタルスプレッドの改善等により、17億円の増益。



2016年度上期 数量 為替 販売価格 直接費 固定費 コスト改善 2017年度上期

期間為替	2016年度上期	2017年度上期
米ドル	105.7円	111.3円
中国元	16.0円	16.5円

コスト改善	直接費 +5
	固定費 +0

2017年度 上期セグメント別業績



主力事業分野が揃って増収増益。

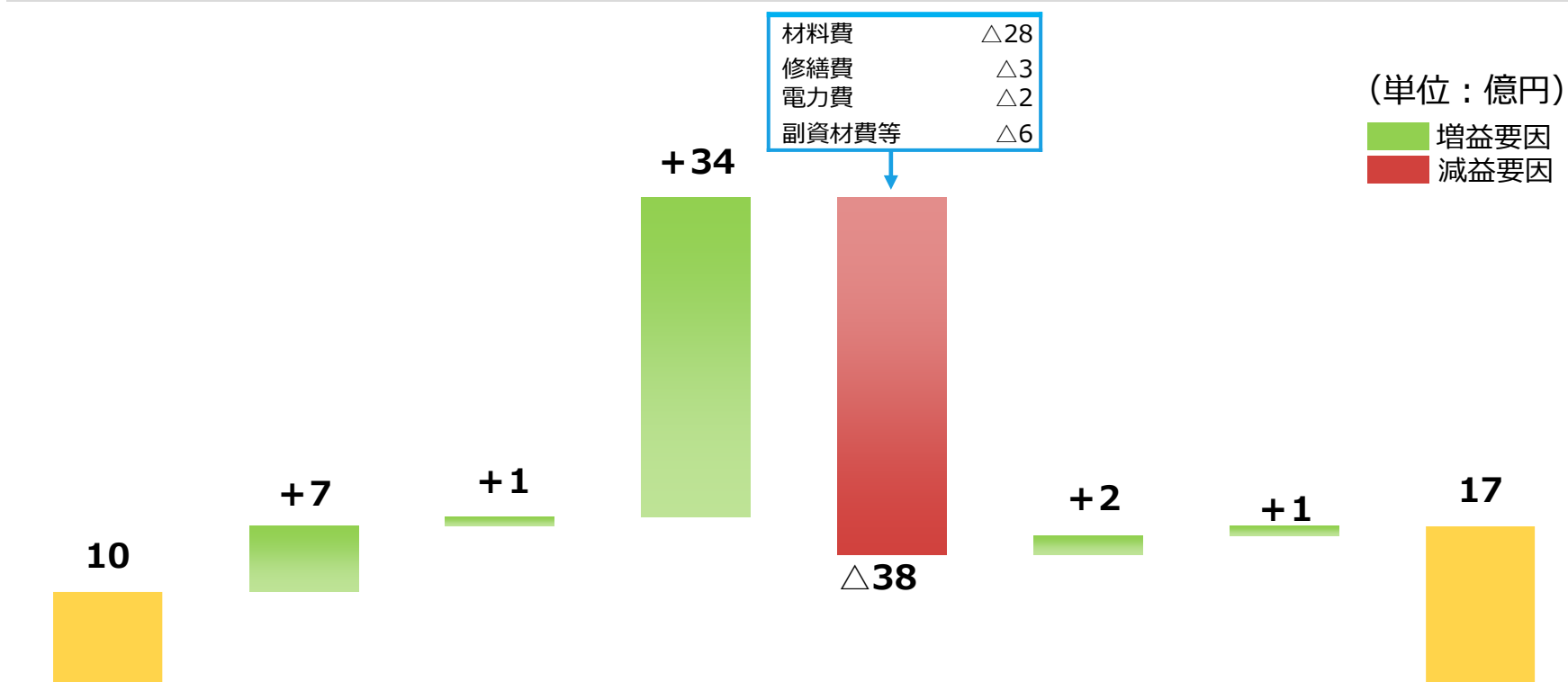
(単位：億円)

	2016年度上期 (A)		2017年度上期 (B)		前年同期比 (B-A)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
鉄鋼事業	303	10	332	17	+29	+7
自動車・産業 機械部品事業	597	19	662	32	+65	+13
発電事業	42	3	46	5	+4	+2
その他	30	8	32	7	+2	△1
消去	—	△21	—	△25	—	△4
連結計	972	19	1,072	36	+100	+17

鉄鋼事業 営業利益増減要因 (対2016年度上期実績)



鉄スクラップ価格や副資材価格等が上昇する中で、品種構成の改善やメタルスプレッドが拡大したことにより、7億円の増益。



2016年度上期 数量 為替 販売価格 直接費 固定費 コスト改善 2017年度上期

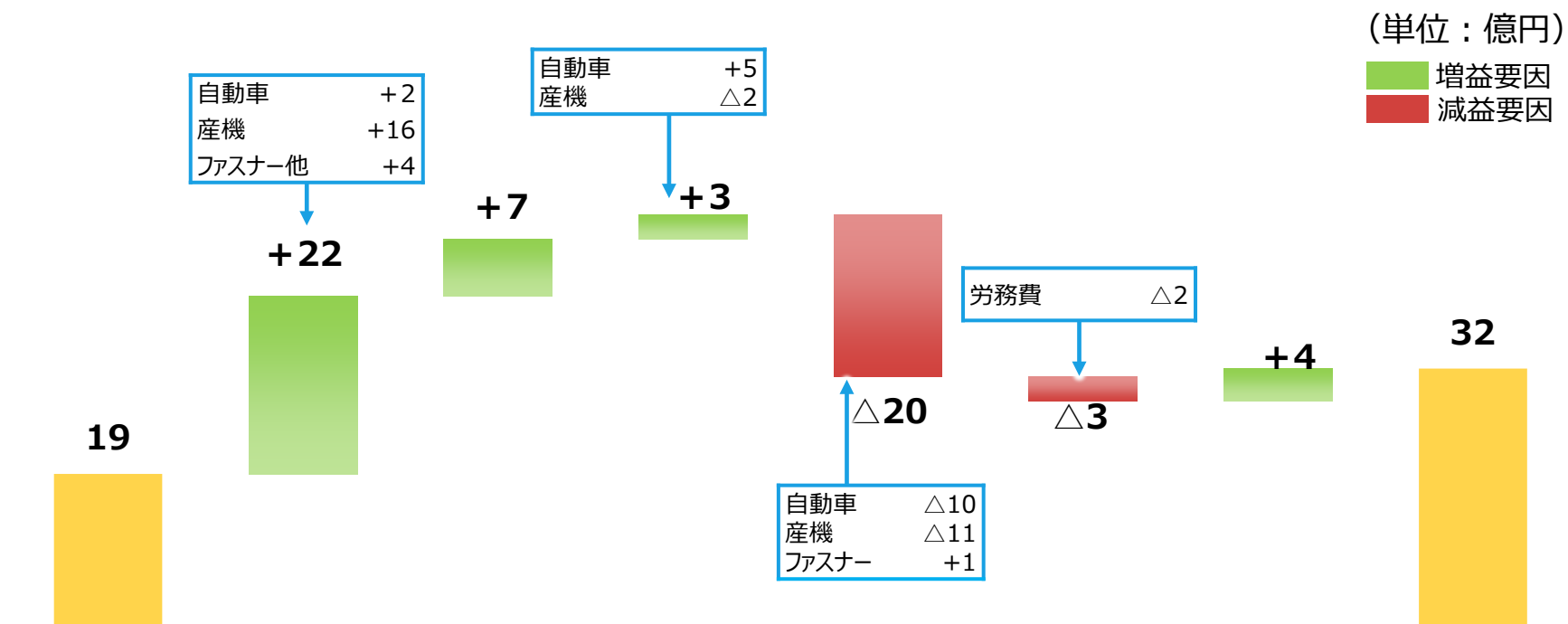
期間為替	2016年度上期	2017年度上期
米ドル	105.7円	111.3円
中国元	16.0円	16.5円

コスト改善	直接費 +1
	固定費 +0

自動車・産業機械部品事業 営業利益増減要因 (対2016年度上期実績)



鋼材価格の上昇によるコスト増があったものの、建設機械用足回り部品および鉱山機械用ホイール等の販売数量増加に加えて、コスト改善等に努めたことにより、13億円の増益。



2016年度上期 数量 為替 販売価格 直接費 固定費 コスト改善 2017年度上期

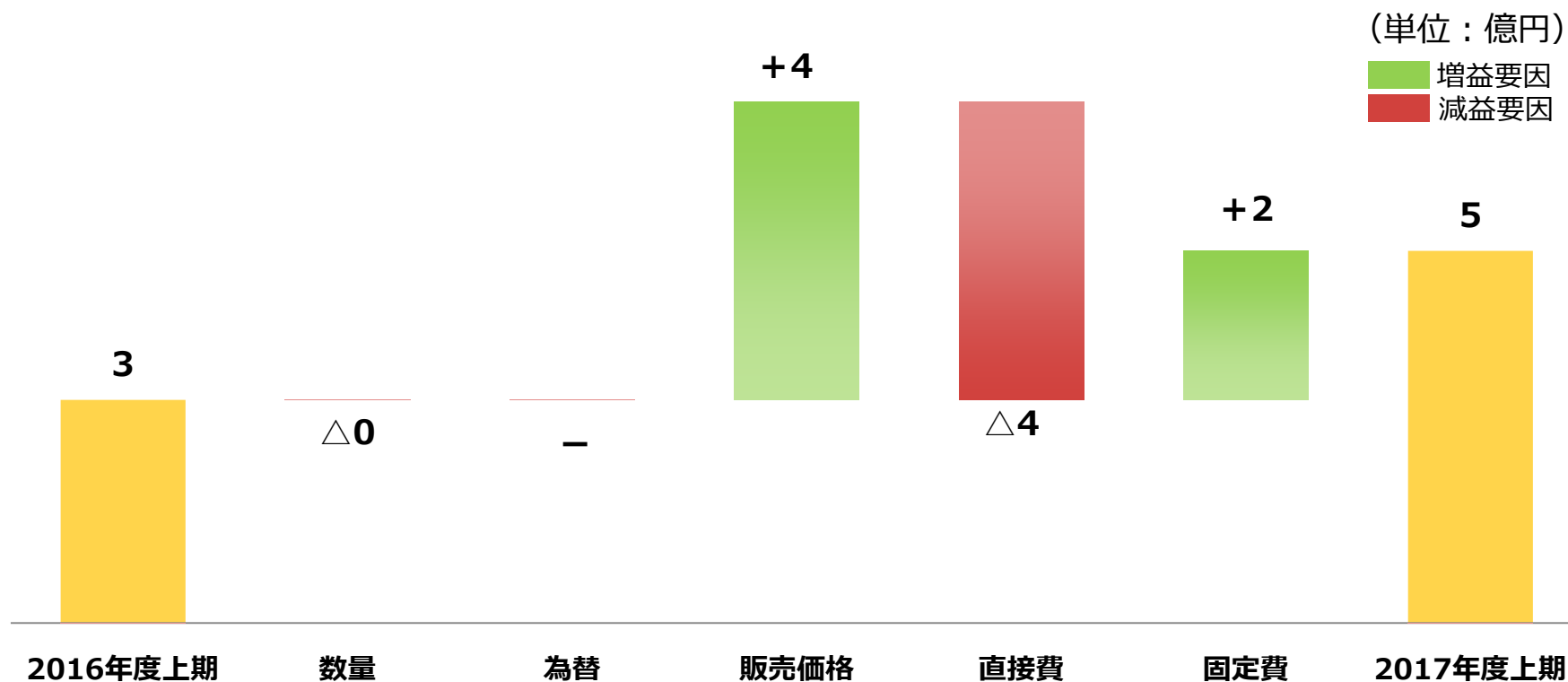
期間為替	2016年度上期	2017年度上期
米ドル	105.7円	111.3円
中国元	16.0円	16.5円

コスト改善	直接費 +4
	固定費 +0

発電事業 営業利益増減要因 (対2016年度上期実績)



安定稼働に努めたこと、修繕費の削減に努めたこと等により、2億円の増益。



期間為替	2016年度上期	2017年度上期
米ドル	105.7円	111.3円
中国元	16.0円	16.5円

2017年度上期 地域別売上高（グローバル）



各地域ともに売上高は増加。建設機械用足回り部品の需要拡大により、中国の比率が拡大。

（単位：億円）

	日本	米国	中国	その他	合計
鉄鋼事業	313 (29.2%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	16 (1.5%)	332 (30.9%)
自動車・産業 機械部品事業	410 (38.2%)	113 (10.6%)	56 (5.2%)	83 (7.8%)	662 (61.8%)
発電事業	46 (4.3%)	—	—	—	46 (4.3%)
その他	31 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	32 (3.0%)
合 計	800 (74.6%)	116 (10.8%)	56 (5.2%)	101 (9.4%)	1,072 (100.0%)

海外比率計：25.4%

<参考> 2016年度上期

合 計	735 (75.6%)	109 (11.2%)	35 (3.6%)	93 (9.6%)	972 (100.0%)
-----	----------------	----------------	--------------	--------------	-----------------

海外比率計：24.4%

第2四半期決算 当初予想（5/12公表）対比



- ・売上高は、当初予想比2.5%の減収
- ・営業利益は、当初予想比80.3%の増益

（単位：億円）

	2017年度上期 当初予想（A） 5月12日公表	2017年度 上期実績（B）	当初予想対比 （B-A）
売上高	1,100	1,072	△28
営業利益 （営業利益率）	20 (1.8%)	36 (3.4%)	+16
経常利益	21	40	+19
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13	28	+15
配当（円）	20	20	±0

2017年度上期の経営環境 (対当初予想 (5/12公表))



◆外部環境

○－×：環境・影響の評価

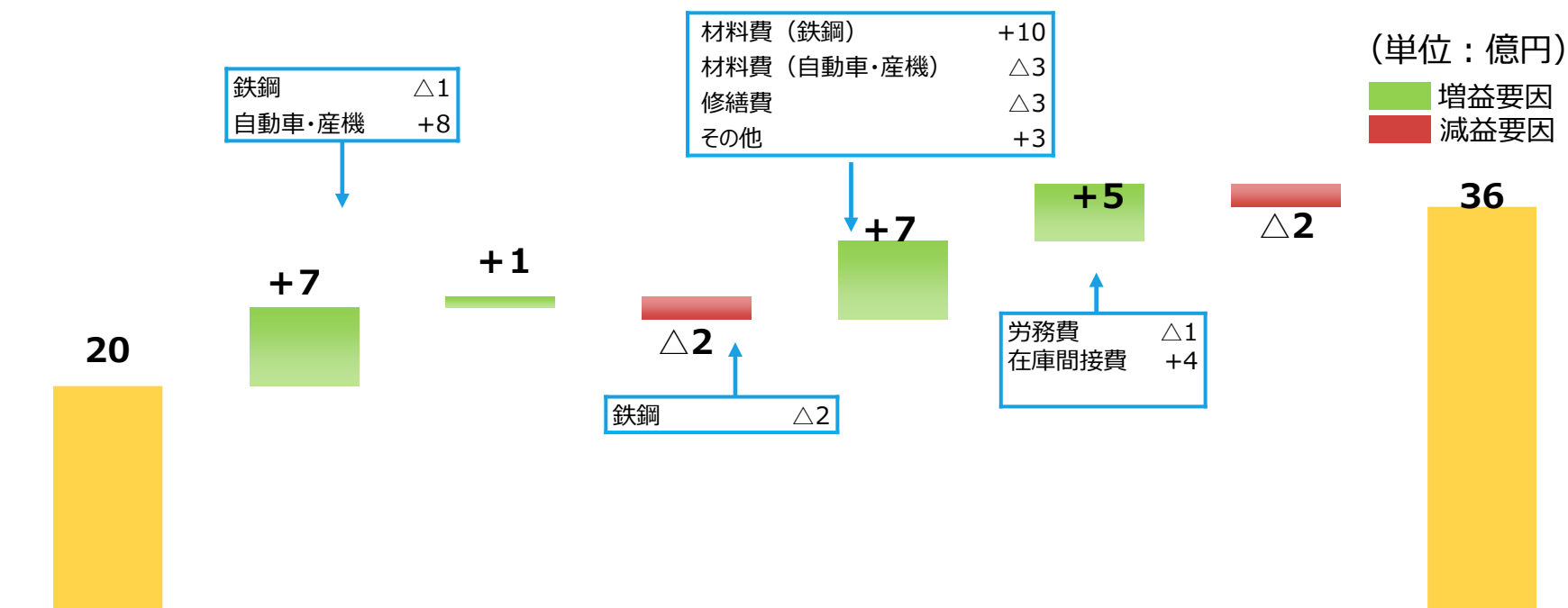
	対当初 予想		対前年 同期
海 外 経 済	－	米国：好調を持続	－
	－	中国：持ち直しの動きが継続	○
	－	東南アジア：持ち直しの動きが継続	○
日 本 経 済	－	雇用情勢の改善、生産・設備投資の持ち直し等により緩やかに回復	○
	－	円安が進行	○

◆当社グループ

	対当初 予想		対前年 同期
鉄 鋼 事 業	－	鋼材需要が底堅く推移、社内材が増加	○
	○	メタルスプレッドが拡大	○
	－	副資材価格等が上昇	×
自 動 車 ・ 産 業 機 械 部 品 事 業	－	自動車用ホイール：米国自動車需要が減少	×
	○	履板・履帯：国内、海外ともに建設機械需要がさらに増加	○
	－	鉱山機械用ホイール：鉱山機械需要が増加	○
発 電 事 業	－	電力販売価格、発電燃料（石炭）価格ともに上昇	－

営業利益増減要因 (対2017年度当初予想)

建設機械用足回り部品等の販売数量が想定を上回るとともに、鉄スクラップ価格が想定を下回ったこと等により、16億円の増益。



2017年度上期
当初予想

数量

為替

販売価格

直接費

固定費

コスト改善

2017年度上期
実績

期間為替	2017年度上期 当初予想	2017年度上期 実績
米ドル	110.0円	111.3円
中国元	16.0円	16.5円

コスト改善

直接費 Δ2
固定費 Δ0



2017年度（2018年3月期） 通期業績予想について

2017年度 通期業績予想



下期についても建設機械用足回り部品および鉱山機械用ホイールの堅調な需要が見込まれるため、鉄スクラップ価格の上昇等のマイナス影響があるものの、通期業績予想は上方修正。
また、年間配当額は1株当たり70円から80円へ10円増配を予定。

(単位：億円)

	2016年度実績 (A)	2017年度 当初予想 (B) 5月12日公表	2017年度 修正予想 (C) 11月2日公表	当初予想対比 (C-B)
売上高	2,082	2,270	2,330	+60
営業利益 (営業利益率)	72 (3.4%)	75 (3.3%)	85 (3.6%)	+10
経常利益	61	74	86	+12
親会社株主に帰属する 当期純利益	72	49	55	+6
年間配当 (円) ※	80	70	80	+10
配当性向	26.3%	33.5%	34.3%	—

※2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算定

セグメント別業績予想



自動車・産業機械部品事業は上方修正、鉄鋼事業および発電事業は、ほぼ当初予想通り。

(単位：億円)

	2017年度当初予想 (A)		2017年度修正予想 (B)		当初予想比 (B-A)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
鉄鋼事業	787	38	756	38	△31	±0
自動車・産業 機械部品事業	1,321	60	1,412	73	+91	+13
発電事業	96	10	95	8	△1	△2
その他	66	14	67	14	+1	±0
消去	—	△47	—	△48	—	△1
連結計	2,270	75	2,330	85	+60	+10

上方修正した業績予想を達成するための主要事業の課題

「鉄鋼事業」

- ・副資材価格等の上昇に伴った販売価格の改善
- ・操業の安定に努め、需要に見合った生産量の確保

「自動車・産業機械部品事業」

- ・需要増への対応



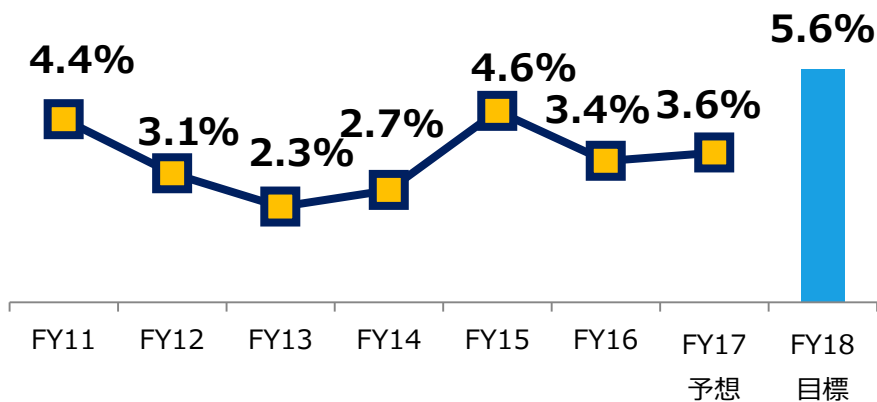
中期経営計画
“Growth & Change 2018”
の進捗状況について

- ・中期経営計画の諸施策は、ほぼ計画通り実行しているが、鉄スクラップ価格の上昇や米国における保護主義的動きなど、策定時の前提と一部乖離が生じている。最終年度（2018年度）の目標達成に向けて計画を再点検し、補完策を実行していく。
- ・2017年度は、鉄スクラップ価格の上昇に対応した国内向け販売価格の改善、建設機械用足回り部品等の需要増加に対応したグローバルでの生産体制の見直しやコスト改善の強化を推進した。

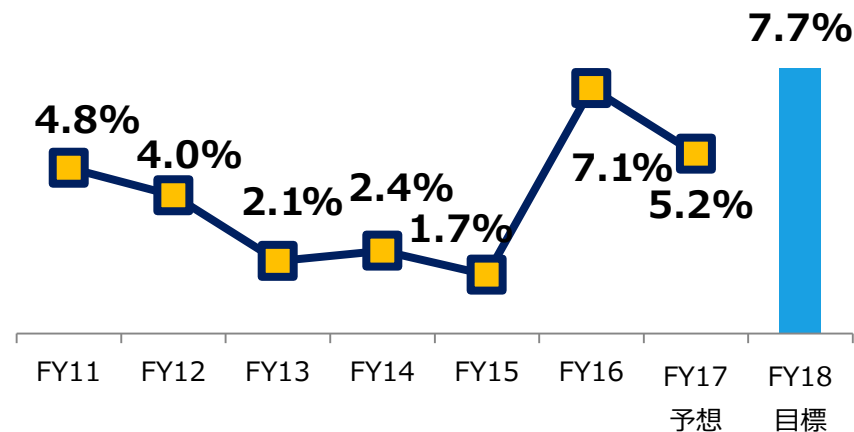
【中期経営計画重点テーマの取り組み】

- ✓自動車用ホイール事業
 - ・グローバル供給体制の深化を目指しWILとインドで合併会社設立。
 - ・アメリカの生産拠点の設備投資を決定（投資額40億円）。
 - ・リンテックス（株）の完全子会社化への対応。
- ✓鉄鋼事業
 - ・鉄筋加工の効率化を可能とする異形棒鋼の新製品TACoil（ティーエーコイル）を発売決定、専用ラインの建設に着手（投資額50億円）。
- ✓基幹業務システムの刷新に注力（第1フェーズ2018年4月稼働予定）。
- ✓働きがい向上委員会の活動推進。

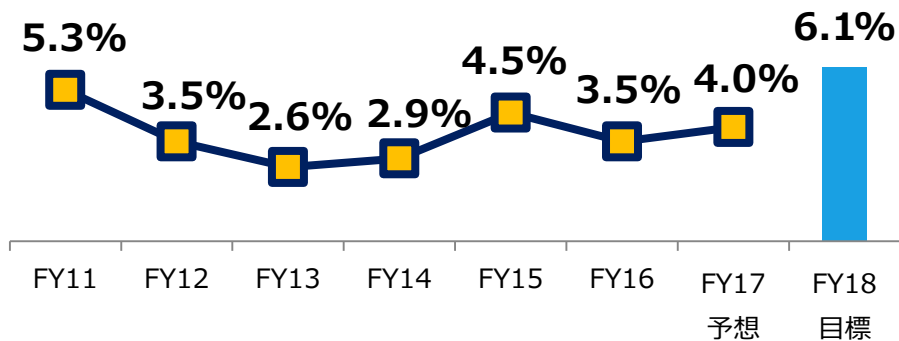
売上高営業利益率



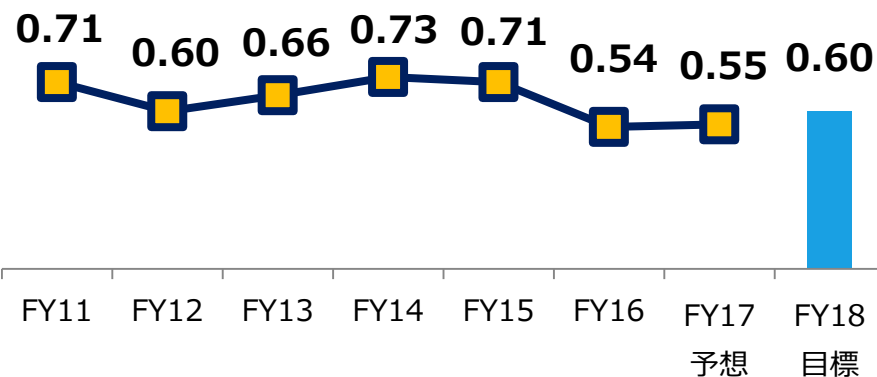
自己資本利益率 (ROE)

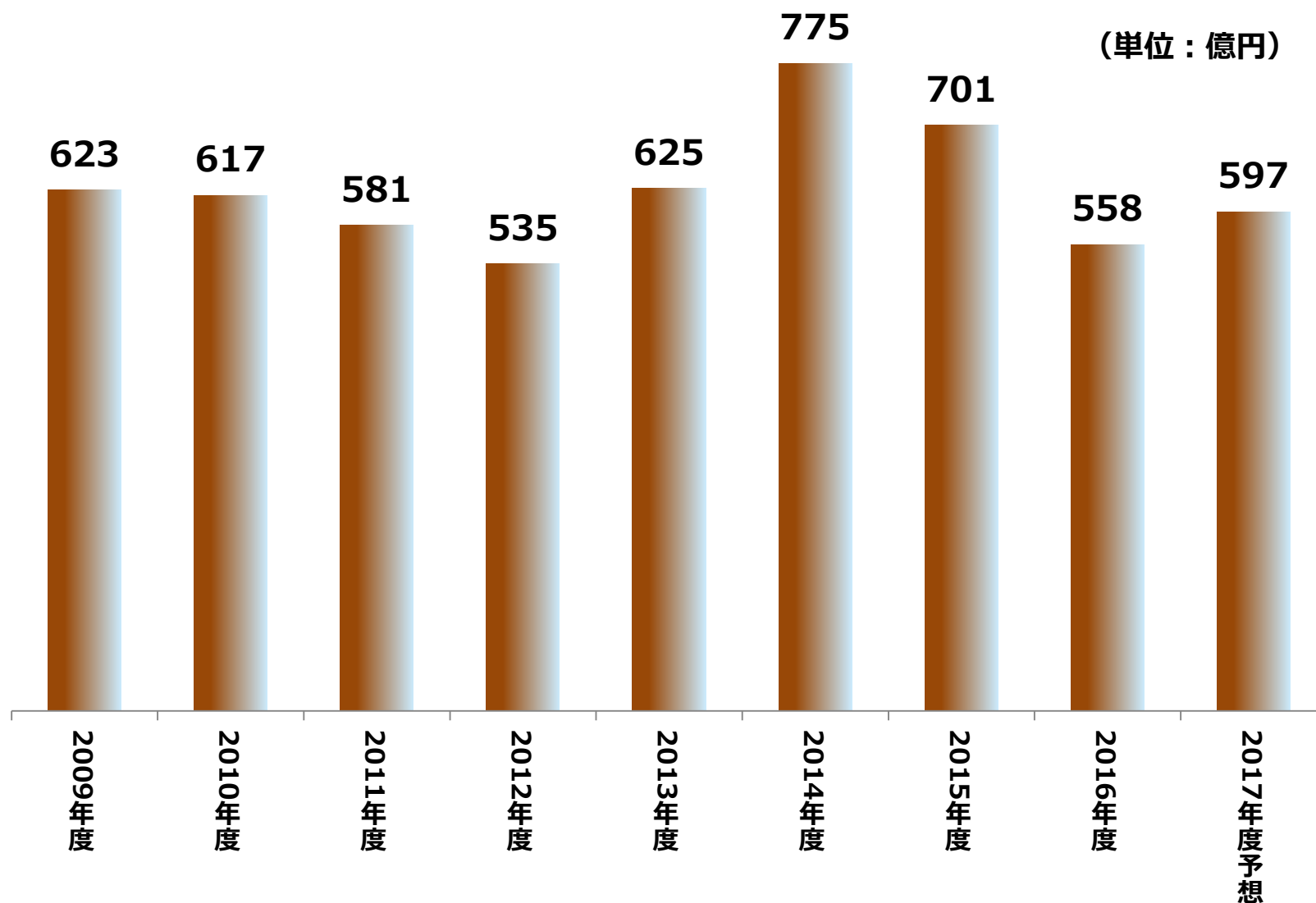


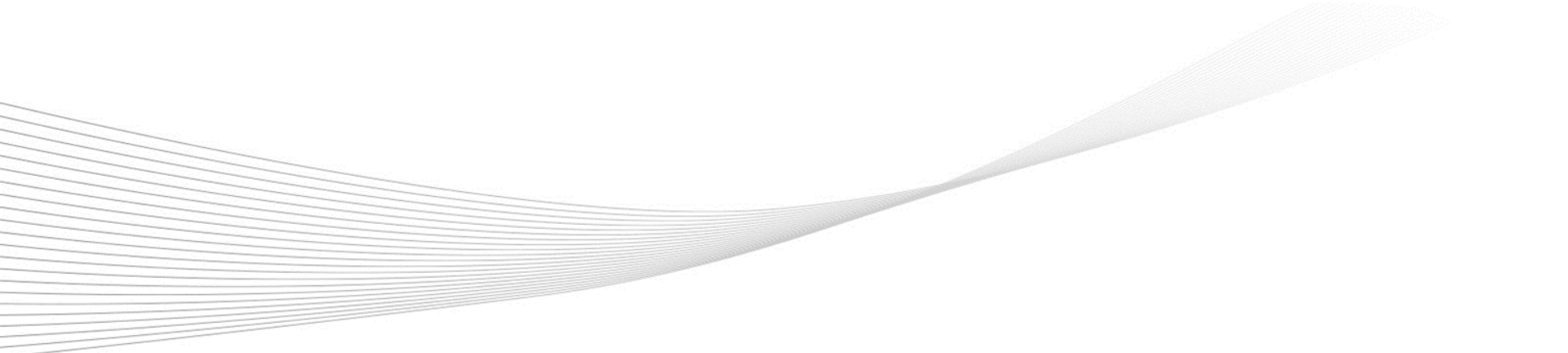
総資産事業利益率 (ROA)



D/Eレシオ







One-piece Cycle

流れるように美しい、技術と品質。

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
また、本資料に記載された将来の予測等は、資料作成時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。
従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。
本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、当社は一切責任を負いません。